

# プラネタリーヘルス専門家会合

## 「健康な地球・健康な人々：

## アジア太平洋地域における気候変動と健康をきっかけ とした新たな協力体制の構築に向けて」

気候変動が激化するにつれて、地球全体における健康への影響がますます顕著になってきています。2023年7月、António Guterres 国連事務総長は、2023年7月の気候観測データが「様々な指標における記録を塗り替える可能性がある」とし、「地球全体が沸騰する時代が到来した」と警鐘を鳴らしました。事実、世界気象機関（WMO: World Meteorological Organization）は、7月の最初の3週間が「我々の記録において最も暑い3週間だった」とコメントしています。このような気候変動の激甚化、特に過去最高の海水温度と10年ごとの温暖化の傾向は加速度を増しており、各国政府は気候変動と健康に関する包括的な対応に迫られています。

アジア開発銀行（ADB: Asian Development Bank）は、2021年に2019年から2030年までの間に累計1,000億ドルをADBの独自財源から気候変動対策に提供するという新たな目標を発表しました。そのうち340億ドルは気候変動への適応や強靱性強化に充てられ、保健分野でも気候変動の危機的な影響を受け、健康リスクへの備えと対応が求められます。ADBは「保健システムの気候変動に対する回復力を向上させ、低炭素保健システムの開発を支援すること」に焦点を当てており、2023年のG7広島サミットやG20ニューデリー・サミットやドバイで開催される国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）のモメンタムと連携し「気候と健康イニシアチブ」を立ち上げることが予定されています。

日本政府は、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言したとともに、2022年5月には「グローバルヘルス戦略」において気候変動と健康についても外国・経済・安全保障の観点からも重要な政策課題であると取りまとめています。また、日本と東南アジア諸国連合（ASEAN: Association of Southeast Asian Nations）の50年にわたる友好協力の節目を迎えており、特に日本政府が国際的な議論を牽引してきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）へ環境への配慮も強化した新たな次元の「アジア健康構想」に対する複合的な取り組みへの期待は高まっています。そして、2024年には気候変動の影響を大きく受けている太平洋の国々と地域の安定と繁栄に焦点を当て「太平洋・島サミット（PALM）」が予定されているだけでなく、プラネタリーヘルスに関する保健システム研究シンポジウムも長崎で予定されており、保健医療制度や政策の科学的、実務的視点からの取組を共有し、地域や国を超えた協力が促進されると考えられています。

本会合を通じて、G7広島サミットや国連総会などにおいて日本政府が果たした役割を再確認するとともに、今後、日本がアジア太平洋地域において、多様なステークホルダーとの緊密な連携を推進し、持続可能で強靱なヘルスシステムの構築を推し進めていく際に、果たすべき役割や課題について議論します。

- **日時**：2023年11月2日（木）16:00-17:30
- **会場**：対面形式（オンライン配信なし）〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ3階 Global Business Hub Tokyo Field
- **言語**：日英同時通訳付き
- **共同主催**：アジア開発銀行（ADB: Asian Development Bank）、長崎大学、日本医療政策機構
- **後援**：国立大学法人 政策研究大学院大学 グローバルヘルス・イノベーション政策プログラム、独立行政法人国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency）、グローバルヘルス市民社会ネットワーク

■ **参加費**：無料

■ **プログラム**：

16:00-16:10 **開会挨拶**

- **永安 武**（長崎大学 学長）
- **稲垣 彩子**（アジア開発銀行 人間社会開発セクター部 上級グループ長）

16:10-16:25 **基調講演1 気候変動 - 人類が直面する唯一最大の健康上の脅威：どのような対策が今提案されているか？**

- **Patrick L. Osewe**（アジア開発銀行 人間社会開発セクター部 保健課長）

16:25-16:40 **基調講演2 新グローバルヘルス戦略が示す気候変動と健康課題への取組と展望**

- **伊藤 直樹**（内閣府 グローバルヘルス大使、健康・医療戦略ディレクター／外務省 特命全権大使（広報外交、国際保健、メコン協力担当）

16:45-17:20 **パネルディスカッション**

**マルチステークホルダーによる気候変動と健康への対策と求められる国際連携**

パネリスト：

- **吉富 萌子**（厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室 国際協力専門官／健康・生活衛生局水道課 課長補佐）
- **稲場 雅紀**（アフリカ日本協議会（AJF）共同代表・国際保健部門ディレクター／グローバルヘルス市民社会ネットワーク 代表）
- **坂元 晴香**（東京女子医科大学 国際環境熱帯医学講座 准教授）
- **相賀 裕嗣**（長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 教授）
- **西村 恵美子**（独立行政法人国際協力機構 人間開発部 グローバルヘルス・チーム 課長）

モデレータ：

- **渡部 明人**（アジア開発銀行 人間社会開発セクター部 保健スペシャリスト）

17:20-17:30 **閉会挨拶・閉会の辞**

- **黒川 清**（日本医療政策機構 代表理事）
- **鴨下 一郎**（内閣官房参与（健康・医療戦略）／元環境大臣）

## ■登壇者略歴（敬称略・順不同）：

**永安 武**（長崎大学 学長）



長崎県生まれの医師で、長崎大学出身。1987年に長崎大学医学部を卒業し、その後、長崎大学医学部第一外科での勤務を経て、1996年には同学科の助手として着任。その後、米国のデューク大学外科やメイヨークリニック外科での研究経験を積み、2003年には長崎大学大学院医歯薬学総合研究科腫瘍外科（第一外科）の教授に就任した。また、長崎大学病院副院長や手術部部长、長崎大学副医学部長、長崎大学病院副院長、そして長崎大学医学部長など、さまざまな要職を歴任した。2019年には長崎大学の理事（研究・国際担当）としての役割を担い、その後も理事としての職務を続け、2020年には長崎大学学長に就任した。

**稲垣 彩子**（アジア開発銀行 人間社会開発セクター部 上級グループ長）



教育、健康、社会開発の分野でアジア開発銀行（ADB）の開発途上国への財政支援および技術支援業務、知識サービスを構想し、提供し、セクターにおけるADBの技術的リーダーシップに携わっている。これまで、東南アジアおよび南アジアの国々でADBの融資および非融資セクター業務の計画、実施、監督を指導した。また、本セクターでは30年以上の経験を持ち、最近では人間と社会の発展に影響を与える新興および横断的な課題に焦点を当てており、新画家コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミック後の回復、デジタルトランスフォーメーション（DX）、気候変動、気候変動対策などにも取り組んでいる。

**Patrick L. Osewe**（アジア開発銀行 人間社会開発セクター部 保健課長）



アジア太平洋地域での優先事項と新興の人的資本に関連する問題に対処するためのエビデンスベースと革新的なアプローチをリードしており、普遍的な健康保護、パンデミックの準備、教育、社会保護、気候変動、財政などを含む分野に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生以来、COVID-19への対応としてADBが約200億ドルのコミットメントと、開発途上国（DMC）がCOVID-19ワクチンの入手と展開に使用できる約90億ドルを提供する計画の実施において指導とガイダンスを提供している。また、COVID-19に関連する仕事には、投資の優先順位付け、運用チームとDMCへの技術支援、主要なワクチンメーカーや他の民間企業を動員して地域全体での準備と対応活動を支援するための活動も含まれている。そして、いくつかのDMCと国立疾病対策センターの設立または強化に協力している。インドのG20大統領の下でG20気候と健康のワークストリームを指導し、これがG20健康大臣とG20首脳によって優先課題として承認されることにつながった。さらに、気候と健康の世界的な専門家と協力し、健康への気候変動の影響を強調するために、アドボカシー、知識、能力構築、財政を中心に活動している。ADBでの職務を始める前は、Patrickは世界銀行のヘルシーソサエティ（健康な社会）のグローバルリーダーでした。この役割で

は、普遍的な健康保護と健康セキュリティに取り組むためのグローバルな取り組みを主導し、パンデミックの準備と対応、財政、多部門協力を焦点を当てました。健康セキュリティの推進を加速させるために、アフリカ疾病対策センターの初の戦略計画を準備するための中核チームの一員として、政府、世界保健機関（WHO）、開発機関、寄付者からの高位の専門家チームを召集し、パンデミック対策の財政状況を評価するためのフレームワークとツールを開発しました。彼はまた、健康財政と健康システム改革の設計と実施において広範な戦略的リーダーシップを提供しました。25年以上の国際的な健康リーダーとしての経験を持つ Patrick は、以前に南部アフリカで USAID の高位保健顧問として、および米国疾病対策センター（CDC）のシニアエピデミオロジストとして働いた経験があり、オリンピックゲーム向けの公衆衛生フレームワークを開発しました。彼は、国々と政府、開発パートナー、民間セクターなどを含む多くのセクターを結びつけ、横断的な健康セクターの目標を達成するために功績を上げています。

**伊藤 直樹**（内閣府 グローバルヘルス大使、健康・医療戦略ディレクター／外務省 特命全権大使（広報外交、国際保健、メコン協力担当）



2022年12月より現職。健康・医療戦略推進事務局が進めるアジア・アフリカ各国との健康構想を通じた協力、2022年5月に策定された「グローバルヘルス戦略」の実施、さらには、インパクト投資を通じてSDG目標3やUHCを達成するためG7広島サミットにて承認されたイニシアティブ（トリプルI）に従事している。2019年10月より駐バングラデシュ特命全権大使を務め、コロナ禍でCOVAXを通じたワクチン協力や医療分野での支援に注力した。東京都出身。東京大学法学部卒業後、1984年に外務省に入省。その後、ケンブリッジ大学で

国際法・国際関係論を学ぶ。海外においては、在ミャンマー大使館、在インド大使館、国際連合日本政府代表部（ニューヨーク）、在英国大使館に勤務。2017-19年、在シカゴ総領事。2015-17年、（独）国際協力機構理事。

**吉富 萌子**（厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室 国際協力専門官／健康・生活衛生局水道課 課長補佐）



シンガポール国立大学、海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター等で大気科学の研究指導を受けた後、米国ハーバード大学学術系大学院地球惑星科学部 Ph.D. Program 修了。この間一貫して大気汚染と気候変動の相互作用の解明を目指した研究に取り組んだ。気候変動緩和策の中心に据えられているCO2排出削減に加え、地球温暖化問題と大気汚染問題の同時解決を実現する「短寿命気候汚染物質」（SLCPs: Short-Lived Climate Pollutants）の排出削減の短期間で獲得できる温暖化抑制効果を評価し、気候政策の新たな手法として欧米の政策立案者に共有し、短中期的な気候変動政策に考慮されるように議論を重ねた。「科学的知見を適切なタイミングで気候政策に」を実現するために、2016年3月環境省入省。2022年1月より、府省間人事交流制度にて、厚生労働省に出向し、現在に至る。



**稲場 雅紀**（アフリカ日本協議会（AJF）共同代表・国際保健部門ディレクター／グローバルヘルス市民社会ネットワーク 代表）



1969年生。90年代に横浜・寿町の日雇労働者の保健・医療やLGBTの人権の課題に関わったのち、2002年より（特活）アフリカ日本協議会の国際保健部門ディレクターとして、アフリカのエイズ問題について、日本・アフリカの当事者運動や市民社会の連携と政策提言を中心に取り組む。2004-09年、グローバルファンド（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）理事会先進国NGO代表団メンバー、2021-22年、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを推進する国際機関「UHC2030」の先進国市民社会代表運営委員を務めるなど、国際機関と市民社会の連携強化にも取り組んでいる。また、2016年から政府の「SDGs推進円卓会議」民間構成員を務めるほか、2021-22年に政府の「グローバルヘルス戦略」の策定、22年に政府の開発協力大綱の改定に関わるなど、日本の国際保健やODA戦略の策定に市民社会として参画している。

**坂元 晴香**（東京女子医科大学 国際環境熱帯医学講座 准教授）



医師、博士（公衆衛生学）。札幌医科大学医学部卒業後、聖路加国際病院で内科医として勤務。その後、厚生労働省国際課及び母子保健課に勤務。国連総会や、世界保健機関（WHO: World Health Organization）総会など各種国際会議へ日本代表として参加した他、2016年にはG7伊勢志摩サミットやG7神戸保健大臣会合の会合運営にも関わる。2014年には、世界銀行より奨学金を受けハーバード大学公衆衛生大学院にて公衆衛生学修士（MPH: Master of Public Health）を、2021年には東京大学にて公衆衛生学博士を取得。現在は、東京女子医科大学国際環境熱帯医学講座准教授、第26期日本学術会議連携会員、WHO西太平洋事務局コンサルタント、東京財団政策研究所主任研究員を併任。

**相賀 裕嗣**（長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 教授）



早稲田大学理工学部卒。東京大学大学院国際保健学修了（保健学修士、保健学博士）。30年以上に渡り、フィリピン・ジョルダン・スイスなどの世界保健機関（WHO: World Health Organization）、イタリアの国連世界食糧計画（WFP: World Food Program）、カザフスタン・ロシア連邦の国際赤十字赤新月社連盟（IFRC: International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies）、そしてリベリア・ガーナ・ベトナム・日本の国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency）などを歴任し、海外コンサルティング企業協会（日本）、ジョージワシントン大学（米国）等で国際保健の実務と研究に従事。2020年より現職。専門分野は、保健人材、食料安全保障と栄養、保健情報、顧みられない熱帯病、水衛生、緊急人道援助。現在、日本医療研究開発機構SATREPSプログラムオフィサー、日本国際保健医療学会代議員。

西村 恵美子（独立行政法人国際協力機構（JICA） 人間開発部 グローバルヘルスチーム 課長）



2003 年 JICA 入構、広報部、企画部、米国国際開発庁（USAID: U.S. Agency for International Development）国際保健局出向（2007-2009）、タンザニア事務所（保健分野担当）（2009-2012）等を経て、2015 年以降は人間開発部を中心に保健医療分野の協力に従事（地域：東南アジア、アフリカ、分野：保健システム、健康危機対応他）。人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室副室長を経て、2023 年 10 月より現職。東京大学教養学部卒、ロンドン大学衛生熱帯医学校「途上国における公衆衛生」修士号取得（2013 年）。

渡部 明人（アジア開発銀行 人間社会開発セクター部 保健スペシャリスト）



2023 年 5 月、アジア開発銀行（ADB）に保健専門家として参画。主に、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）のための健康財政、健康財政のデジタルイノベーション、および気候と健康の財政分野の技術支援とプロジェクトを担当。以前は、UHC のための国際保健パートナーシップである UHC2030 のプログラムマネージャーに従事し、世界保健機関（WHO）、世界銀行、OECD が共同で主催する UHC のための多様な関係者からなるパートナーシップの調整を行った。パートナーシップの構築、関連機関に対する説明、取り組みに関する専門的な知見のマネジメントなどを主導し、UHC に関する国連のハイレベル会合、UHC デー、UHC コミットメントのレビューなどに取り組む。また、UHC ムーブメントの政治諮問パネルに対して技術的な助言も提供した。また、WHO の健康財政のためのアドバンスコースと E-Learning プログラムの組織にも関わる。これまで、日本で医師としてのプロフェッショナルキャリアをスタートし、バヌアツ共和国での公衆衛生医師としても活動した。また、国連でのキャリアをスタートする前に、安倍政権下における日本の外務省の保健外交官として、UHC の主要なイニシアチブにも携わる。社会医学の医師免許と LSHTM/LSE からの博士号、健康政策、計画、および財政の修士号（MSc）を保持しており、INSEAD からのエグゼクティブマスターインチェンジも取得している。

黒川 清（日本医療政策機構 代表理事）



東京大学医学部卒。1969-84 年在米、UCLA 医学部内科教授、東京大学医学部内科教授、東海大学医学部長、日本学術会議会長（2003-06 年）、内閣府総合科学技術会議議員（03-06 年）、内閣特別顧問（06-08 年）、WHO コミッショナー（05-09 年）などを歴任。国会による東京電力福島原発事故調査委員会委員長（11-12 年）、グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）代表理事・会長（13-18 年）、内閣官房健康・医療戦略室健康・医療戦略参与（13-19 年）など。現在、世界認知症審議会（WDC: World Dementia Council）委員・副議長、政策研究大学院大学・東京大学名誉教授。東海大学特別栄誉教授。

鴨下 一郎（内閣官房参与／元環境大臣 医学博士）



1993年に衆議院議員に初当選後、9回連続で当選し、環境政務次官、厚生労働副大臣を経て安倍改造内閣で環境大臣などを歴任する。続く福田内閣でも、G8北海道洞爺湖サミットにおける地球温暖化対策の国際交渉を環境大臣として務める。また、東日本大震災の復興に際しては「福島復興に関する委員会委員長」として政府に急ぎ除染を進めるよう法案を作成、社会保障と税の一体改革では実務者として三党合意をまとめる。そして、2012年与党復帰後の自民党国会対策委員長を務め、自民党社会保障制度調査会会長などを担当する。2020年の衆議院において「気候非常事態宣言決議」を可決するための超党派の合意形成をけん引した。2021年秋に政界から引退し、心療内科医というバックグラウンドを活かし、働き方や生き方という観点から年金・医療などの社会保障関係、都市の住環境や水・大気、生物多様性などの環境分野の政策課題に助言を行っている。現在、内閣官房参与として健康・医療戦略を担当している。

# **Planetary Health Expert Meeting**

## **“Healthy Planet, Healthy People: Building a New Collaborative Framework Focused on Climate Change and Health in the Asia-Pacific Region”**

As climate change intensifies, its impact on global health is becoming increasingly prominent. In July 2023, United Nations Secretary-General António Guterres warned that the climate observation data of July 2023 could “rewrite records in various indicators,” declaring that “the era of a boiling planet has arrived.” In fact, the World Meteorological Organization (WMO) has commented that the first three weeks of July were “the hottest three weeks in our records.” Such intensification of climate change, especially the record-high sea temperatures and decadal warming trends, is accelerating, forcing governments worldwide to respond comprehensively to climate change and health.

In this context, the Asian Development Bank (ADB) announced a new target in 2021, pledging a cumulative \$100 billion from its own resources for climate change countermeasures from 2019 to 2030. Of this, \$34 billion is allocated for adaptation to climate change and enhancing resilience, especially in the health sector. The ADB focuses on “enhancing the resilience of health systems to climate change and supporting the development of low-carbon health systems,” and plans to launch a “Climate and Health Initiative” in collaboration and momentum with the G7 Hiroshima Summit 2023, G20 New Delhi Summit, and the 28<sup>th</sup> Conference of the Parties (COP28) to the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) held in Dubai.

The Japanese government, having declared “Carbon Neutral by 2050” in October 2020, compiled the “Global Health Strategy” in May 2022, identifying climate change and health as vital policy issues from foreign, economic, and security perspectives. Also, with Japan and the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) celebrating 50 years of cooperative friendship, and especially as the Japanese government has been leading international discussions on Universal Health Coverage (UHC), there are heightened expectations for a comprehensive approach to a new dimension of “The Asia Health and Wellbeing Initiative (AHWIN)” which has enhanced environmental considerations. Moreover, the “Pacific Island Summit (PALM)” is scheduled for 2024, focusing on the stability and prosperity of Pacific countries and regions heavily affected by climate change, along with the 8<sup>th</sup> International Conference on Health System Research in Nagasaki, sharing scientific and practical perspectives on health and medical systems and policies, promoting cooperation beyond regions and countries.

Through this symposium, we will reaffirm the role played by the Japanese Government at the G7 Hiroshima Summit and the UN General Assembly and discuss the roles and challenges that Japan should play in promoting close cooperation with diverse stakeholders and building sustainable and resilient health systems in the Asia-Pacific region in the future.



- **Date & Time:** November 2, 2023 (Thursday), 16:00-17:30
- **Venue:** In-person (No online streaming); Event Field, Grand Cube 3F, Otemachi Financial City, Global Business Hub Tokyo 1-9-2, Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004 JAPAN
- **Language:** Japanese and English, with simultaneous interpretation
- **Co-Hosts:** Asian Development Bank (ADB), Nagasaki University, and Health and Global Policy Institute (HGPI)
- **Support:** National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) Global Health Innovation Policy Program, Japan International Cooperation Agency (JICA), Japan CSO Network on Global Health (The GII/IDI Network)
- **Admission:** Free

**Program:** Title omitted, no specific order

#### **16:00-16:10 – Opening and Purpose Explanation**

- **Takeshi Nagayasu** (President, Nagasaki University)
- **Ayako Inagaki** (Senior Director, Human and Social Development Office, Sector Group, Asian Development Bank)

#### **16:10-16:25 – Keynote Speech 1: Climate change is the single biggest health threat facing humanity: what are the proposed actions?**

- **Patrick L. Osewe** (Director for Health, Human Social Development Office, Sectors Group, Asian Development Bank)

#### **16:25-16:40 – Keynote Speech 2: The New Global Health Strategy’s Approach to Climate Change and Health Challenges and Prospects**

- **Naoki Ito** (Ambassador for Global Health & Executive Director for Healthcare Policy, Cabinet Office/ Ambassador for Public Diplomacy, Global Health, and Mekong Cooperation, Ministry of Foreign Affairs)

#### **16:45-17:20 - Panel Discussion: Multi-stakeholder Measures and Required International Cooperation for Climate Change and Health**

##### **Panelists:**

- **Moeko Yoshitomi** (Deputy Director, Office of Global Health Cooperation, International Affairs Division, Ministry of Health, Labour and Welfare/ Deputy Director, Water Supply Division, Public Health Bureau)
- **Masaki Inaba** (Co-Chair, Director on Global Health, Africa Japan Forum (AJF) / Chair, Japan CSO Network on Global Health)
- **Haruka Sakamoto** (Associate Professor, Department of International Affairs and Tropical Medicine, Tokyo Women’s Medical University)
- **Hirotsugu Aiga** (Professor, Graduate School of Tropical Medicine and Global Health, Nagasaki University)
- **Emiko Nishimura** (Director, Global Health Team, Human Development Department, JICA)

##### **Moderator:**

- **Akihito Watabe** (Health Specialist, Human and Social Development Group, Asian Development Bank)

#### **17:20-17:30 - Closing Remarks**

- **Kiyoshi Kurokawa** (Chairman, Health and Global Policy Institute)
- **Ichiro Kamoshita** (Adviser to the Cabinet (Health and Medical Strategy) / Former Minister of the Environment)

■ **Biography of speakers:** (titles omitted and no particular order)

**Takeshi Nagayasu** (President, Nagasaki University)



A native of Nagasaki Prefecture, he is a medical doctor and an alumnus of Nagasaki University. He graduated from Nagasaki University's Faculty of Medicine in 1987 and subsequently worked at the Department of Surgery, Faculty of Medicine, Nagasaki University. In 1996, he assumed the role of an assistant in the same department. He gained research experience in the United States at institutions such as Duke University Medical Center and Mayo Clinic. In 2003, he became a professor at the Department of Surgical Oncology (First Surgery) in the Graduate School of Biomedical Sciences, Nagasaki University. Throughout his career, he held various significant positions, including Vice Hospital Director and Department Chair at Nagasaki University Hospital, Vice Dean of Nagasaki University's Medical School, Vice Hospital Director of Nagasaki University Hospital, and Dean of Nagasaki University's Medical School. In 2019, he took on the role of a Trustee (Research and International Affairs) at Nagasaki University. He continued to fulfill his duties as a Trustee, eventually assuming the position of President of Nagasaki University in 2020.

**Ayako Inagaki** (Senior Director, Human and Social Development Office, Sector Group, Asian Development Bank)



Ayako Inagaki is the Senior Director of the Human and Social Development Sector Office, Sectors Group at the Asian Development Bank (ADB). She leads the Human and Social Development Sector Office in conceptualizing and delivering financial and technical assistance operations, and knowledge services in education, health and social development to ADB's developing member countries, and in ensuring ADB's technical leadership in the sector. Previously, she has led the planning, implementation, and supervision of ADB's lending and non-lending sector operations in Southeast and South Asian countries. Ayako has over 30 years of experience in the sector and has recently focused on emerging and cross-cutting issues affecting human and social development, that include among others, post-COVID19 pandemic recovery, digital transformation, climate change and climate change actions.

**Patrick L. Osewe** (Director for Health, Human Social Development Office, Sectors Group, Asian Development Bank)



Dr. Patrick L. Osewe is a leading global expert on public health and the Director of Health Team at the Asian Development Bank (ADB). He currently leads the application of evidence-based and innovative approaches to address priority and emerging human capital issues in Asia and the Pacific focusing on the nexus of Universal Health Coverage, pandemic preparedness, education, social protection, climate change and finance. Since the outbreak of the coronavirus disease (COVID-19), he has provided leadership and guidance in the implementation of ADB's \$20 billion commitment to respond to COVID-19 and \$9 billion for Developing Member Countries (DMCs) to obtain and deploy COVID-19 vaccines. His work related to COVID-19 includes providing prioritizing investments, technical assistance to operational teams and DMCs, convening global partners to reach consensus on key implementation issues, and

mobilizing leading vaccine manufacturers and other private sector firms to support a range of preparedness and response activities throughout the region. Patrick is also collaborating with a number of DMCS to establish or strengthen national centers for disease control. He is leading the G20 climate and health workstream under the India G20 Presidency which has led to climate and health being endorsed as a priority issue by G20 Ministers of Health and G20 Leaders. In addition, he is collaborating with the leading global experts on climate and health to highlight the impact of climate change on health focusing on advocacy, knowledge, capacity building and financing. Prior to his time at ADB, Patrick was a Global Lead for the World Bank’s Healthy Societies. In this role, he led a global effort to address universal health coverage and health security, focusing on pandemic preparedness and response, financing, and multi-sectoral collaboration. To accelerate the health security agenda, he was part of the core team that prepared the first strategic plan for the Africa Centers for Disease Control, convened a team of high-level experts from government, the World Health Organization (WHO), development agencies, and donors to develop a framework and tools for assessing the financing status of pandemic preparedness. He also provided extensive strategic leadership in the design and implementation of health financing and health systems reforms. With more than 25 years of experience as a global leader in health, Patrick has previously worked as Senior Health Advisor for USAID in Southern Africa and a Senior Epidemiologist for the U.S. Centers for Disease Control and Prevention where he developed a public health framework for Olympics Games. He has a proven track record of bringing countries and multiple sectors together including governments, development partners, and the private sector to achieve cross-cutting health sector goals.

**Naoki Ito** (Ambassador for Global Health & Executive Director for Healthcare Policy, Cabinet Office/ Ambassador for Public Diplomacy, Global Health, and Mekong Cooperation, Ministry of Foreign Affairs)



Assuming the current responsibility in December 2022, he works on cooperation with Asian and African countries through Health and Wellbeing Initiatives, which have been promoted by the Office of Healthcare Policy, implementation of “Global Health Strategy” formulated in May 2022, and Impact Investment Initiative (Triple I) for Global Health which was endorsed at Hiroshima G7 and aims to achieve SDG 3 and UHC. From October 2019, he served as Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary to Bangladesh and at the wake of COVID-19 pandemic sought to provide vaccine through

COVAX and cooperation in medical care. Born in Tokyo, he joined the Ministry of Foreign Affairs in 1984 after graduating from the University of Tokyo's Faculty of Law, and studied International Law and International Relations at the University of Cambridge. His overseas postings were at the Japanese Embassy in Myanmar, India and United Kingdom the Permanent Mission to the United Nations, and Consul General in Chicago, USA (2017-19). He was Senior Vice-President of JICA (2015-17).

**Moeko Yoshitomi** (Deputy Director, Office of Global Health Cooperation, International Affairs Division, Ministry of Health, Labour and Welfare/ Deputy Director, Water Supply Division, Public Health Bureau)



Moeko Yoshitomi studied for her Ph.D. at Harvard University, after conducting her research in the field of atmospheric sciences at the National University of Singapore and the Frontier Research Center for Global Change, Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology (FRCGC/JAMSTEC). She aimed to investigate the interactions between air pollution and climate change. In addition to CO2 emission reductions, which is the core of climate change mitigation measures, she evaluated the short-term global warming mitigation benefits of reducing emissions of "Short-Lived Climate Pollutants (SLCPs)," which may simultaneously solve both global warming and air pollution. She developed a new approach to climate change mitigation policy, which was shared with policymakers in the United States and Europe so that it can be taken into account in the short- and medium-term climate change policies. She joined the Ministry of the Environment of Japan in March 2016 to tackle climate change as a person who knew the worlds of science and policymaking that were far apart in culture, language and ways of taking action, aiming to achieve "scientific findings into policymaking at the appropriate time." Since January 2022, she has been on loan to the Ministry of Health, Labour and Welfare under the inter-ministerial personnel exchange system.

- **Masaki Inaba** (Co-Chair, Director on Global Health, Africa Japan Forum (AJF) / Chair, Japan CSO Network on Global Health)



Masaki Inaba is the Co-Chair and Global Health Program Director. He has made his strong efforts to bridge Japanese and African civil society by working on HIV/AIDS and global health, as well as policy advocacy on global health. He served as a member of Developed Country Delegation of the Board of the Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria from 2004-2009, and a Steering Committee Member representing Northern CSOs of UHC2030. Additionally, he has been working for the positive engagement of civil society in the policy-making process of the Government of Japan on international development; he served as a member of the Japanese government's SDGs Promotion Roundtable on behalf of Japanese civil society, as well as the member of the Global Health Strategy Expert Task Force, and Advisory Committee on the Amendment of the Development Cooperation Charter. Before joining Africa Japan Forum, he worked for the human rights of the communities in vulnerable situations in Japanese society; he worked for the health issues of day workers in Yokohama City and the human rights of LGBT in the 1990's. He was born in 1969.



**Haruka Sakamoto** (Associate Professor, Department of International Affairs and Tropical Medicine, Tokyo Women's Medical University)



After Professor Haruka Sakamoto, MD MPH, PhD graduated from Sapporo Medical University School of Medicine and served as an internist at St. Luke's International Hospital, she worked at the International Affairs and the Maternal and Child Health Divisions of the Ministry of Health, Labour and Welfare (MHLW). She has represented Japan at various international conferences including the United Nations General Assembly and the World Health Organization (WHO) General Assembly. She also participated in organizing the G7 Ise-Shima Summit and the G7 Kobe Health Ministers' Meeting in 2016. She attended the Harvard T.H Chan School of Public Health with a scholarship from the World Bank and received a Master of Public Health degree in 2014. In 2021, she received a Doctor of Public Health degree from the University of Tokyo. Her current roles include Associate Professor, Department of International Affairs and Tropical Medicine, Tokyo Women's Medical University; The 26th Associate Member; Consultant, WHO Western Pacific Regional Office; and Senior Fellow, the Tokyo Foundation Institute for Policy Research.

**Hirotsugu Aiga** (Professor, School of Tropical Medicine & Global Health, Nagasaki University)



Dr Aiga obtained Bachelor of Engineering from Waseda University, Master of Health Science and PhD from The University of Tokyo. He has been committed to addressing a variety of global health issues in both development and emergency phases for over 30 years, not only as a researcher but also as a practitioner. Dr. Aiga previously worked at: (i) the World Health Organization (WHO) in Geneva, Manila and Amman; (ii) United Nations World Food Programme (WFP) in Rome; (iii) International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC) in Almaty and Khabarovsk; (iv) Japan International Cooperation Agency (JICA) in Tokyo, Fissebu, Accra, and Hanoi; (v) George Washington University in Washington DC; and (vi) Engineering and Consulting Firms Association of Japan (ECFA) in Tokyo. His expertise includes: (i) health workforce development; (ii) food security and nutrition; (iii) health information systems; (iv) neglected tropical diseases; (v) water, sanitation and hygiene; and (vi) emergency humanitarian assistance. He currently serves as the Programme Officer for SATREPS Programme of Japan Agency for Medical Research and Development, and Delegate of Japan Association of Global Health.

**Emiko Nishimura** (Director, Global Health Team, Human Development Department, JICA)



Ms. Nishimura joined the Japan International Cooperation Agency (JICA) in 2003 and throughout her carrier, she has been involved in JICA's health sector cooperation mainly in Southeast Asia and Africa and in the fields of health systems and health security. She worked in JICA Tanzania Office between 2009 and 2012 as a representative in charge of health programs. She was seconded from JICA to United States Agency for International Development (USAID) in the Bureau of Global Health, between 2007 and 2009 to promote US-Japan collaboration in health sector. She

currently serves as Director of Global Health Team, Human Development Department and oversees JICA's health programs on health security, after served as Director of Office for COVID-19 Response. Ms. Nishimura graduated from University of Tokyo, Japan in March 2003 with BA in International Relations and then obtained MSc in Public Health in Developing Countries from London School of Hygiene and Tropical Medicine, UK in September 2013.

**Akihito Watabe** (Health Specialist, Human and Social Development Office, Sectors Group, Asian Development Bank)



Dr. Watabe joined Asian Development Bank (ADB) in May 2023 as a health specialist. He primarily focuses on technical assistance and projects in the area of health financing for universal health coverage (UHC), digital innovations for health financing and climate-health financing. Prior to joining ADB, Dr. Watabe was a program manager of the International Health Partnership for UHC 2030 (UHC2030), a multi-stakeholder partnership for UHC, co-hosted by WHO, World Bank and OECD. He led the partnership's advocacy, accountability, and knowledge management work, such as the UN High-level Meeting on UHC, UHC Day and the State of UHC Commitment review. He provided technical advice to the UHC Movement Political Advisory Panel, a group of prominent high-level champions of UHC. He also contributed to the organisation of WHO's Advance Courses and eLearning programs on Health Financing for UHC. Dr. Watabe started his professional career as a medical doctor in Japan and public health physician in the Republic of Vanuatu. He was also a health diplomat of the Ministry of Foreign Affairs, Japan, to serve Prime Minister Abe in his flagship initiative on UHC before starting his career in the United Nations. Dr. Watabe holds a medical license (Social Medicine) and a PhD, with MSc in Health Policy, Planning, and Financing from LSHTM/LSE and the Executive Master in Change from INSEAD.

**Kiyoshi Kurokawa** (Chairman, Health and Global Policy Institute)



Dr. Kiyoshi Kurokawa is a graduate of the University of Tokyo Faculty of Medicine. From 1969 to 1984, he lived in the United States where he served as Professor of Internal Medicine at the University of California, Los Angeles (UCLA) School of Medicine. His other positions have included Professor of Internal Medicine, University of Tokyo; Dean, School of Medicine, Tokai University; President, Science Council of Japan (2003-2006); Member, Council for Science and Technology Policy, Cabinet Office (2003-2006); Special Advisor, Cabinet Office (2006-2008); and Commissioner, World Health Organization (WHO) (2005-2009). He also served as Chairman of the National Diet of Japan's Fukushima Nuclear Accident Independent Investigation Commission (December 2011-July 2012), Chair and Representative Director of the Global Health Innovative Technology Fund (GHIT Fund) (January 2013-June 2018), and as Special Advisor on Health and Medical Strategy at the Cabinet Secretariat Headquarters for Healthcare and Medical Strategy Promotion (2013-2019). Dr. Kurokawa's current positions include Vice Chair and Committee Member of the World Dementia Council (WDC). He has been named professor emeritus at the National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) and the University of Tokyo and as a Distinguished Professor of Tokai University.

**Ichiro Kamoshita** (Special Advisor to the Cabinet/ Former Minister of the Environment)



Dr. Ichiro Kamoshita was elected to the House of Representatives for the first time in 1993 and was elected nine times consecutively. He served as Vice-Minister of the Environment and State Minister of Health, Labour and Welfare before being appointed Minister of the Environment after an Abe cabinet reshuffle. He continued to serve in that role in the Fukuda cabinet, where he participated in international negotiations on measures for global warming at the G8 Hokkaido Toyako Summit. During reconstruction after the Great East Japan Earthquake, he served as Chairman of the Committee on

Fukushima Reconstruction, where he drafted a bill to accelerate Government decontamination efforts. His other activities included helping form a three-party agreement to achieve integrated reform of the social security and tax systems. After LDP returned to the ruling party in 2012, he served in various roles including Chair, Diet Affairs Committee; and Chairperson, Research Commission on Social Security System. In 2020, he was a leader in an effort to build bipartisan consensus to pass the Climate Emergency Declaration in the House of Representatives. He retired from politics in the fall of 2021. He now utilizes his medical background as a psychotherapist to provide advice from the perspective of how people work and live. He is active for policy issues in areas related to social security, like pensions and healthcare; as well as for environmental topics like urban living environments, water and air quality, and biodiversity. Currently, he serves as a Special Advisor to the Cabinet.